

# 令和元年度秦野市公共下水道事業決算状況

## 1 決算概要

### ア 総括事項

令和元年度は、秦野市公共下水道事業計画(平成28年度～令和7年度)の4年目であり、「秦野市下水道中期ビジョン」に掲げた基本理念「清らかに輝く名水の里 ひきつごう いつまでも」の実現に向け、安定した汚水処理や浸水対策の推進を図るため、施設の維持管理や汚水処理、管路や施設の整備、災害時対策の推進などの事業を行いました。

本市の汚水事業における管きょ整備は、平成27年度にほぼ完了したため、事業の中心は整備、建設から維持管理、更新に移行しつつあります。そのため、下水道への新規接続件数は以前より少なくなっており、事業の主たる財源である下水道使用料収益は、水需要減少の影響を受け、前年度に比べ約2,800万円、約1.3パーセント減少し、約20億8,000万円となりました。

事業の健全経営、経営基盤の強化、負担の公平性のため、水洗化率の向上や有収水量の増など、使用料収入の確保に向けて上下水道局をあげて取り組んでいますが、引き続き課題となっています。

また、雨水事業においては、鶴巻地区浸水被害の対策として進めてきた大根第10雨水幹線整備事業などが完成し、大根川ポンプ場の能力を発揮できるようになりました。

純利益については、委託料、事務経費の抑制などの企業努力に努めた結果、企業債利息や固定資産除却費の減少に助けられ、前年度とほぼ同額の8億6,784万3,364円を得ることができましたが、地方公営企業法を適用してまだ4年目であることから、損益勘定留保資金やこれまでの利益の積立だけでは資本的収支の不足額を補うことはできず、令和元年度も純利益の一部を不足の補填に充て、利益剰余金は10億2,381万3,223円となる見込みです。

人口減少や施設の老朽化などの状況は、公共下水道事業においても全国的な課題となっています。事業の健全経営を維持していくには厳しい状況となっており、国が進めている事業の広域化、共同化、公(官)民連携について、県が設置した検討会に参加して、検討を進めてまいります。

令和3年度から新総合計画と連動する秦野市公共下水道事業計画の見直しに伴い、策定から10年が経過した「秦野市下水道中期ビジョン」を元年度と2年度の2か年をかけて見直しています。今後、経営環境が一層厳しくなることを踏まえ、中長期の経営状況を見通して、事業の健全経営を維持できるように進めてまいります。

## イ 公共下水道の普及状況

令和元年度末現在における処理区域内の人口は14万1,701人、水洗化人口は12万8,983人で、処理区域内人口に対する水洗化率は91.0パーセントとなりました。また、公共下水道に接続すべき水道メーター数は79,720個、公共下水道接続済水道メーター数は、70,293個で、接続率は88.2パーセントとなりました。

## ウ 汚水の処理状況

中央処理区においては、浄水管理センターで1,157万7,299立方メートル、大根・鶴巻処理区においては、主に鶴巻中継ポンプ場を経由して伊勢原終末処理場で311万3,857立方メートル、西部処理区においては、酒匂川流域下水道で45万5,156立方メートル、合計1,514万6,312立方メートルの汚水を処理しました。

浄水管理センターにおける水質は、BOD(生物化学的酸素要求量)で流入水230mg/ℓを放流水1mg/ℓ(除去率99.6パーセント)に、SS(浮遊物質量)で流入水210mg/ℓを放流水1mg/ℓ(除去率99.5パーセント)にそれぞれ処理でき、下水道の放流水の基準であるBOD15mg/ℓ以下、SS40mg/ℓをいずれも満たし、金目川の水質保全に努めることができました。また、汚水の処理に伴い発生する汚泥の排出量については、電熱式乾燥機の活用により以前より大幅に削減できており、乾燥汚泥のうち567.9トンが燃料の原料として売却して、コストの削減に努めました。なお、汚泥の処分については、コンポストや建設資材の原料として、全量の再資源化を行い、地球環境の保全に努めました。

## エ 経営の状況(( )内は、消費税及び地方消費税を含んだ額)

令和元年度の収益的収入及び支出は、収益が52億7,352万4,080円(54億6,431万7,536円)、費用が44億568万716円(45億1,276万9,469円)で、8億6,784万3,364円の純利益となりました。

収益の主なものは、下水道使用料20億8,284万1,985円(22億6,359万1,757円)、他会計補助金14億3,427万7,277円、長期前受金戻入10億7,428万5,087円、雨水処理負担金5億4,366万163円で、収益全体の97.37パーセントを占めています。

一方、費用の主なものは、減価償却費25億582万2,580円、企業債利息5億6,231万5,166円、委託料5億3,135万8,279円(5億8,002万9,018円)で費用全体の81.70パーセントを占めています。

資本的収入及び支出は、収入が16億5,784万3,514円(16億5,798万1,737円)、支出が36億8,930万3,507円(38億1,533万5,357円)となりました。この収入額と支出額の差21億5,735万3,620円(税込額)は、企業会計のルールに従い、当年度分損益勘定留保資金などで補いました。

また、本年度末における企業債の未償還残高は、310億8,838万2,781円で、前年度に比べ10億2,167万7,841円減少しています。

#### オ 建設改良事業の概要

汚水枝線管きょ整備事業では、整備完了に向けて市街化区域内の未整備箇所や市街化調整区域を合わせて、5.9ヘクタールを整備しました。

雨水幹線及び枝線管きょ整備事業では、近年増加している局地的大雨に対する浸水被害を軽減するため、鶴巻地区などで進めた16件の工事などにより、約700メートルの整備を進めました。

また、汚水管きょ改良事業では、安全で安心な生活環境を保全するため、7件の工事を行い、管路の改築更新と耐震化を進めました。

中央処理区の処理場である浄水管理センター改築事業では、管理棟に引き続き、平成30年度から2年間の継続費事業として汚泥処理棟の耐震補強工事及び汚泥処理棟脱水設備の改築工事を進めていましたが、年度内の完成が困難となったため、繰越しを行いました。

大根川ポンプ場改築事業では、2年間の継続費事業として、流入ゲート施設設置工事が完成しました。

なお、他の処理区の処理場建設費の負担として、酒匂川流域下水道整備事業及び伊勢原市事務委託について、負担割合及び規約に基づく経費の負担をしました。

## 2 予算決算対照表(税込額)

### (1) 収益的収入及び支出

収入	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 下水道事業収益	5,589,437,000	5,464,317,536	97.76
第1項 営業収益	3,017,070,000	2,913,677,392	96.57
第2項 営業外収益	2,572,252,000	2,546,533,190	99.00
第3項 特別利益	115,000	4,106,954	3,571.26

支出	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 下水道事業費用	4,720,847,000	4,512,769,469	95.59
第1項 営業費用	4,084,942,000	3,926,541,508	96.12
第2項 営業外費用	623,634,000	585,130,682	93.83
第3項 特別損失	2,271,000	1,097,279	48.32
第4項 予備費	10,000,000	0	0.00

### (2) 資本的収入及び支出

収入	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 資本的収入	2,246,978,000	1,657,981,737	73.79
第1項 企業債	1,566,100,000	1,074,800,000	68.63
第2項 他会計負担金	38,759,000	79,404,860	204.87
第3項 国庫補助金	626,000,000	488,500,000	78.04
第4項 負担金等	13,041,000	12,098,902	92.78
第5項 その他資本的収入	3,078,000	3,177,975	103.25

支出	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 資本的支出	4,418,879,000	3,815,335,357	86.34
第1項 建設改良費	2,320,144,000	1,718,307,495	74.06
第2項 企業債償還金	2,097,184,000	2,096,477,841	99.97
第3項 その他資本的支出	551,000	550,021	99.82
第4項 予備費	1,000,000	0	0.00

### 3 業務量

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比 率
行政区域内	世 帯	73,381 戸	72,601 戸	780 戸	101.07 %
	人 口	160,730 人	161,230 人	△ 500 人	99.69 %
処理区域内	世 帯	65,134 戸	64,445 戸	689 戸	101.07 %
	人 口	141,701 人	142,174 人	△ 473 人	99.67 %
水洗化実績	世 帯	59,409 戸	58,468 戸	941 戸	101.61 %
	人 口	128,983 人	128,147 人	836 人	100.65 %
公共下水道普及率	世 帯	88.8 %	88.8 %	0.0 %	
	人 口	88.2 %	88.2 %	0.0 %	
水洗化率	世 帯	91.2 %	90.7 %	0.5 %	
	人 口	91.0 %	90.1 %	0.9 %	
接 続 率	量 水 器	88.2 %	87.7 %	0.5 %	
流入(処理)水量	年 間 水 量	15,146,312 m <sup>3</sup>	14,821,537 m <sup>3</sup>	324,775 m <sup>3</sup>	102.19 %
	日 平 均 水 量	41,383 m <sup>3</sup>	40,607 m <sup>3</sup>	776 m <sup>3</sup>	
年間有収水量	水 量	14,581,029 m <sup>3</sup>	14,666,363 m <sup>3</sup>	△ 85,334 m <sup>3</sup>	99.42 %
	有 収 率	96.3 %	99.0 %	△ 2.7 %	

#### 4 比較損益計算書

単位:千円

	令和元年度	平成30年度	増減
収益	5,273,523	5,411,139	△ 137,616
営業収益	2,723,499	2,699,220	24,279
下水道使用料	2,082,842	2,111,053	△ 28,211
雨水処理負担金	543,660	491,602	52,058
受託事業収益	64,432	62,462	1,970
その他の営業収益	32,565	34,103	△ 1,538
営業外収益	2,546,211	2,711,866	△ 165,655
受取利息	122	58	64
他会計補助金	1,434,277	1,571,741	△ 137,464
国庫補助金	0	3,500	△ 3,500
長期前受金戻入	1,074,285	1,095,153	△ 20,868
資本費繰入収益	25,058	25,287	△ 229
雑収益	12,469	16,127	△ 3,658
特別利益	3,813	53	3,760
費用	4,405,680	4,546,180	△ 140,500
営業費用	3,827,176	3,913,607	△ 86,431
管きよ費	141,359	163,520	△ 22,161
ポンプ場費	47,404	53,779	△ 6,375
処理場費	606,670	571,992	34,678
受託事業費	61,557	55,935	5,622
普及促進費	16,216	20,412	△ 4,196
業務費	119,862	130,560	△ 10,698
総係費	141,368	156,650	△ 15,282
流域下水道維持管理負担金	18,085	16,206	1,879
伊勢原市事務委託維持管理負担金	165,035	196,754	△ 31,719
減価償却費	2,505,823	2,528,771	△ 22,948
資産減耗費	3,797	19,028	△ 15,231
その他の営業費用	0	0	0
営業外費用	577,482	631,960	△ 54,478
支払利息及び企業債取扱諸費	562,315	612,776	△ 50,461
雑支出	15,167	19,184	△ 4,017
特別損失	1,022	613	409
純損益(△は、純損失)	867,843	864,959	2,884

## 5 比較貸借対照表

単位:千円

	令和元年度	平成30年度	増減
資産	74,242,289	74,719,830	△ 477,541
固定資産	72,526,255	73,264,095	△ 737,840
有形固定資産	70,071,717	70,780,593	△ 708,876
無形固定資産	2,446,900	2,475,864	△ 28,964
投資	7,638	7,638	0
流動資産	1,716,034	1,455,735	260,299
現金預金	1,468,731	1,186,595	282,136
未収金	250,370	229,364	21,006
引当金	△ 3,067	△ 3,440	373
前払金	0	43,216	△ 43,216
その他流動資産	0	0	0
負債・資本	74,242,289	74,719,830	△ 477,541
固定負債	28,986,576	30,013,583	△ 1,027,007
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,986,576	30,013,583	△ 1,027,007
引当金	0	0	0
流動負債	2,785,242	2,726,670	58,572
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,101,807	2,096,478	5,329
未払金	652,583	594,622	57,961
預り金	1,400	1,400	0
引当金	22,792	23,749	△ 957
その他流動負債	6,660	10,421	△ 3,761
繰延収益	29,883,462	30,262,855	△ 379,393
長期前受金	34,374,770	33,678,970	695,800
収益化累計額	△ 4,491,308	△ 3,416,115	△ 1,075,193
資本金	9,058,825	8,407,285	651,540
自己資本金	9,058,825	8,407,285	651,540
剰余金	3,528,184	3,309,437	218,747
資本剰余金	1,841,029	1,838,585	2,444
利益剰余金	1,687,155	1,470,852	216,303

## 6 企業債未償還残高(令和2年3月31日現在)

単位:千円

借入先	前年度末残高	借入額	償還額	年度末残高
公共下水道事業債				
財務省財政融資資金	10,728,371	0	602,864	10,125,507
旧簡易生命保険資金	4,528,587	0	420,393	4,108,194
地方公共団体金融機構	15,672,249	1,074,800	881,438	15,865,611
神奈川県市町村振興資金	747,070	0	113,581	633,489
横浜銀行	177,800	0	1,792	176,008
中栄信用金庫	22,176	0	1,056	21,120
秦野市農業協同組合	169,980	0	66,990	102,990
さがみ信用金庫	18,912	0	4,412	14,500
小計	32,065,145	1,074,800	2,092,526	31,047,419
流域下水道事業債				
財務省財政融資資金	33,183	0	3,388	29,795
地方公共団体金融機構	11,733	0	564	11,169
小計	44,916	0	3,952	40,964
合計	32,110,061	1,074,800	2,096,478	31,088,383

## 7 出資金残高(令和2年3月31日現在)

単位:千円

出資金の名称	前年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
神奈川県下水道公社出資金	70	0	0	70
地方公共団体金融機構出資金	7,568	0	0	7,568



## 8 キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

		令和元年度	平成30年度	増 減
期首残高		1,186,595	734,331	452,264
営業活動	当年度純利益(△は純損失)	867,843	864,959	2,884
	減価償却費	2,505,823	2,528,771	△ 22,948
	固定資産除却費	3,797	19,028	△ 15,231
	過年度損益修正損	60	0	60
	過年度損益修正益	△ 115	0	△ 115
	長期前受金戻入額	△ 1,074,285	△ 1,095,153	20,868
	資本費繰入収益	△ 25,058	△ 25,287	229
	受取利息	△ 122	△ 58	△ 64
	支払利息	562,315	612,776	△ 50,461
	未収金の増減額(△は増加)	△ 21,005	6,519	△ 27,524
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 373	940	△ 1,313
	その他流動資産の増減額(△は減少)	43,216	76,644	△ 33,428
	未払金の増減額(△は減少)	57,960	180,403	△ 122,443
	その他前受金の増減額(△は減少)	0	△ 35,000	35,000
	その他引当金の増減額(△は減少)	△ 957	85	△ 1,042
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,761	△ 3,444	△ 317
	小計	2,915,338	3,131,183	△ 215,845
	利息の受取額	122	58	64
	利息の支払額	△ 562,315	△ 612,776	50,461
	計	2,353,145	2,518,465	△ 165,320
投資活動	固定資産の取得による支出	△ 1,592,276	△ 899,565	△ 692,711
	資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)	2,555	△ 601	3,156
	国庫(県)補助金の返還の支出	526,479	221,229	305,250
	受益者負担金等の収入	11,430	13,337	△ 1,907
	その他資本的収入	3,031	1,787	1,244
	その他資本的支出	△ 550	△ 98	△ 452
	計	△ 1,049,331	△ 663,911	△ 385,420
活財務	企業債による収入	1,074,800	690,100	384,700
	企業債償還金の支出	△ 2,096,478	△ 2,092,390	△ 4,088
	計	△ 1,021,678	△ 1,402,290	380,612
現金増減額(△減少額)		282,136	452,264	△ 170,128
期末残高		1,468,731	1,186,595	282,136

営業活動・・・主たる営業活動に関するもの

- ・主な収入 使用料収入
- ・主な支出 施設(処理場、管きよ等)の維持管理費

投資活動・・・設備投資、資金の回収に関するもの

- ・主な収入 施設の整備、改良に関する補助金等
- ・主な支出 施設整備、改良費

財務活動・・・企業債など資金調達に関するもの

- ・主な収入 施設の整備、改良のための借入金
- ・主な支出 借入金の償還